



今回の出張は、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の実施する日中共同研究プロジェクト「中国食料の生産と市場の変動に対応する安定供給システムの開発」の一環として行ったものである。同プロジェクト研究が主要な対象地域としている黒竜江省での農業組織化等に関する研究に資する観点から、専業合作経済組織等によって農業組織化が積極的に進められている四川省（自貢市）および江蘇省（姜堰市、張家港市）を訪問し、当該地域での農業組織化の現状とその効果・課題を把握することを主眼として調査を行った。現地では、地元市・鎮政府、普及組織、農業専業協会等の関係者から、主として聞き取りの方法で調査を実施した。

中国農村では、かつて全ての農村組織が共同化の名の下に人民公社に一元化され大きな弊害を招いた経緯があるため、改革開放後も共同化に対する農民の心理的抵抗が強く、農業組織化は不十分なままにとどまっていた。しかしながら、最近になって、経済的發展等を背景として、農業組織化が重視されるようになり、政府主導の下ではあるが、農村専業協会等の組織の設立が急速に進むようになっている。

四川省自貢市（人口 315 万人）で農村専業合作組織が初めて設立されたのは 2002 年であったとのことであるが、現在では、市内の農村専業合作組織は 61 組織（会員数 2 万 9,669 人）となっている。また、江蘇省姜堰市（人口 92 万人）および同省張家港市（人口 86 万人）でも最近になって農村専業合作経済組織が設立されるようになり、現在、それぞれ 16

組織（会員数 1,392 人）および 41 組織（会員数 1,759 人）が設立されている。

農村専業合作組織が扱う作物は、主として野菜、果物、水産物等の経済性の高い作物であり、作物ごとに専業合作組織が設立される形が基本的なものとなっている。

ただし、農村専業合作組織のほとんどは、技術・情報交流を主目的としたサービス性の組織であり、経済的基盤が脆弱である。たとえば、自貢市栄県越新果業合作社では、合作社が農家の生産物を受託販売するような経済的事業を行っているわけではなく、農家と買入業者の仲介を行うにとどまっている。合作社は会員同士の仲介や生産物価格の情報提供等のサービスを行うが、取引は農家と買入業者との間で直接に行われるのである。

また、経済事業を行う場合であっても、自貢市富順県トウガラシ協会の事例のように、現実の経済事業は全て企業組織である公司で行い、合作組織である協会は宣伝資料の配布等の事業のみを行っているなど、協会の役割や位置付けがあいまいなことが多い。同協会では、トウガラシ種子の生産販売といった事業は公司が実施し、会計上、協会と公司が一体として運営されている。同様な事情は、張家港市神園ブドウ科技有限公司においても認められた。

以上のとおり、近年急速に推進されている中国での農業組織化は、農業の生産流通面で一定の役割を果たしているものの課題も多く、その健全な発展のためには、合作組織の経済基盤の強化、経済事業の実施のあり方、農家と合作組織との関係のあり方等について、さらなる検討が必要とされている。

中国では、現在、このような状況も踏まえ、農村組織に関する法制の整備が検討されているという。中国では日本の農協組織のような農民による総合的な協同組織は存在せず、またその存在が認められてもいなかった。農業組織化の問題は、農業の動向だけではなく、中国農村のあり方を左右する重大な問題でもある。今後ともその動きを十分注視するとともに的確な分析が必要なものと考えている。